

政策シート 政策名 05 園・学校や教師の力の向上

予算費目名 01 教育センター費

1 基本情報

(1) 総合計画体系

分野 02 子育て・教育

理想の姿 (30年後)	◆地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。
政策の柱 (10年後)	◆子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。 ◆すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

基本政策 02 市民協働による未来創造へのひとづくり

(2) 政策の概要(当年度(2024年度)実施内容)

たゆまぬ自己改革の中で新たな教職員の学びの姿として求められているのは、一人一人の教職員が、自らの専門性を高めていくことを自覚しながら、主体的に研修に取り組むことである。資質能力の向上を図るため「浜松市教員等育成指標」に基づき「浜松市教職員研修計画」を策定し、教職員の研修を実施していく。

(3) 関連するSDGsのゴール

④教育									
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--

2 政策コストの状況(千円)

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
予算	37,481	24,412	23,349	19,104	21,877	25,168
決算	30,389	21,260	19,741	15,867	18,002	20,376
人件費(報酬等)(A)						
人件費(人工分)(B)	107,200	107,200	107,800	107,000	107,000	106,300
年間経費(決算+A+B)	137,589	128,460	127,541	122,867	125,002	126,676

3 政策指標の状況

政策指標	単位	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024
研修参加者の満足度 (%)	%	目標	85	85	86	86	87	87
		実績	85	83	83	83	89	86
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)政策評価

(1) 当年度(2024年度)実施内容

「浜松市の目指す教育の姿」における「目指す子供の姿」実現のため、「目指す教職員の姿」である愛情と情熱を持ち続ける教職員、専門性と指導力を磨き続ける教職員の育成を図る。

(2) 政策評価(政策の進捗及び課題)

<進捗> 計画通り

教職員研修事業では、年間研修計画に基づいた分野別の研修等を実施し、延べ13,667人の研修参加者があり、資質の向上を図った。アンケートによる研修参加者の満足度を指標としており、研修によって満足度のばらつきが見られ、全体における満足度は86%であった。満足度は目標に達しなかったが、研修への参加人数は前年度から224人増加し、自ら学び続ける教職員が増えていることは成果である。今後も研修内容を精査し、学校の課題やニーズに対応した研修を効果的な研修方法で実施することが課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
							正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	会計年度 (人事課)	
1	教職員研修事業	○	○		83,071	12,268	7.5	5.0		1.0	
2	教育センターデジタル運営経費	—	—		3,861	3,107	0.2				
3	教育センター管理運営経費	—	—		39,744	9,793	3.2	1.0		2.0	
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
計					126,676	25,168	10.9	6.0		3.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 会計年度任用職員(人事課予算)2,800

事業シート

(事業名) 01 教職員研修事業

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

効率的、かつ高度な研修をととして、教職員の資質の向上を図り、教職に就く使命感を高め、指導力の向上を図ることを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(法令義務)	教育公務員特例法、 浜松市教育センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	☐	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	☐	(施策)	Ⅱ-2(2)ウ					

(4) 関連するSDGsのゴール

④教育								
事業とゴールの 関連性	ターゲットでは、「4.1 すべての子どもが、男女の区別なく、適切かつ効率的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする。」とされており、当該事業目的である、効率的かつ高度な研修をととして、教職員の資質の向上と指導力の向上を図ることで、その効果が子供たちに反映され、ターゲットの達成につながる。							

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	31,874	18,240	13,960	11,372	10,952	12,268
	決算	25,811	15,885	11,056	8,639	8,801	9,771
	国・県支出		1,740				
	市債						
	その他	8,721	5,974	2,659	309	312	216
	一般財源	17,090	8,171	8,397	8,330	8,489	9,555
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		77,000	77,000	83,200	82,400	84,840	73,300
人工	正規	9.0	9.0	8.8	8.8	9.2	7.5
	再任用(31h)			6.0	5.0	4.9	5.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	5.0	5.0		1.0	1.0	1.0
年間経費(決算+A+B)		102,811	92,885	94,256	91,039	93,641	83,071

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
研修参加者の満足度 (%)		目標	85	85	86	86	87	87
		実績	85	83	83	83	89	86
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

浜松市教員育成指標を踏まえて、全ての研修を体系的かつ効果的に実施するための研修計画を立てるとともに、社会環境の変化、学校現場のニーズに応じた研修を実施する。



5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度 計画通り

経験研修は、教職経験年数に応じた研修内容となっているため満足度が高いものが多いが、それに対し、教科・領域に関する研修(学校経営、職能、力量等)では、豊かな経験や高い専門性があることから、研修内容がより高度になるため、満足度が低くなる傾向がある。全体の満足度は目標に達しなかったが、研修への参加人数は前年度よりも3,759人増加したことは成果である。今後も教職員の自律的かつ継続的な学びを目指す研修観の転換が図られた研修を推進していく。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)



6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

研修のアンケート結果を分析し、今後の研修形態や講師選定等について検討するとともに、研修ガイドブックにおいて希望研修の内容がより伝わりやすくなるように工夫した。また、教職員の研修が充実した研修となるよう推進を図る。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

教科・領域に関する研修について、目的に合致した研修内容となるように研修のアンケート結果を注視、分析し、今後の研修形態や講師選定等について検討することで、より満足度の高い研修に繋げていく。「令和の日本型学校教育」に対応する授業観の転換に向けた研修を教科していく。特に満足度に差があった「各教科等授業づくり研修(オンデマンド)」では、参加者が求めている内容と、授業観の転換に向けた伝えるべき内容を両立させることで、研修の満足度を上げていけるよう見直していく。

事業シート

(事業名) 02 教育センターデジタル運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

教職員研修事業においてデジタル関連の運営することを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(法令義務)	教育公務員特例法、 浜松市教育センター条例

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算			3,706	413		3,107
	決算			3,631	413		2,461
	国・県支出						
	市債						
	その他			3,388			
	一般財源			243	413		2,461
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)				1,400	1,400		1,400
人工	正規			0.2	0.2		0.2
	再任用(31h)						
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)						
年間経費(決算+A+B)				5,031	1,813		3,861

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

教職員研修形態については、オンライン研修やオンデマンド研修等で行い、教職員の移動時間の削減を図る。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

研修の内容により、研修形態をオンライン研修やオンデマンド研修等を取り入れて実施したことで、教職員の移動時間を削減することが出来た。また、オンライン研修の中で、双方向のやり取りやグループ協議を行うなど効果的に利用することが出来た。研修受講履歴を活用した管理職からの指導助言を受け、研修奨励に繋がった。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
働き方改革を進めるとともに、教職員研修等において効率的にデジタル関連を用いて実施していく必要がある。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
教職員研修等において効率的にデジタル関連を用いて実施していく。

事業シート

(事業名) 03 教育センター管理運営経費

1 基本情報

(1) 事業目的・事業対象

施設の適正かつ安心・安全な管理運営を行うことを目的とする。

(2) 事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等
1974	-	一般会計	自治事務(その他)	浜松市教育センター条例、消防法等

(3) 事業の位置付け

主要事業	—	※「総合戦略」該当事業 及び 政策実現のため特に重要な事業を主要事業とする。						
総合戦略	—	(施策)						

(4) 関連するSDGsのゴール

事業とゴールの 関連性								

2 事業コストの状況(千円)

		2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
事業費(千円)	予算	5,607	6,172	5,683	7,319	10,925	9,793
	決算	4,578	5,375	5,054	6,815	9,201	8,144
	国・県支出						
	市債						
	その他	18	18			1	3
	一般財源	4,560	5,357	5,054	6,815	9,200	8,141
一般会計繰入金							
人件費(報酬等)(A)							
人件費(人工分)(B)		30,200	30,200	23,200	23,200	22,160	31,600
人工	正規	3.0	3.0	2.0	2.0	1.8	3.2
	再任用(31h)	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0
	再任用(26h)						
	会計年度任用職員(人事課予算)	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
年間経費(決算+A+B)		34,778	35,575	28,254	30,015	31,361	39,744

3 事業の指標の状況(2024:総合戦略・基本計画最終年度)

指標名称	総合戦略 施策体系	年度	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						
		目標						
		実績						

(管理番号)									
2024年度	分野	基本政策	政策	予算費目	所属コード	事業	(担当課)	(責任者)	(基準日)
	02	02	05	01	005115000	03	教育センター	青島 治道	2025.7.1

4 当年度(2024年度)事業実施内容 (Do)

- 1 教職員の研修の場として、充実した研修ができるように環境整備を行う。
- 2 教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行う。

5 当年度(2024年度)事業評価 (Check)

(1)事業の成果と課題

指標の達成度

2015年度に建てられた建物であり、建設から9年が経ち、施設面において経年劣化により今まで生じなかった修繕の必要な箇所がでてきている。

幼・小・中の全市域を対象とした大規模な研修会等では、隣接する教育会館等を借用することで対応している。また、教育センター単独の研修において、駐車場台数(枠内106台)が限られているため、教育会館駐車場を借用する場合がある。

(2) 考慮すべき社会経済状況の変化 (新たな社会課題や機会、法制度の改正、他団体の動向など)

6 事業の見直し (Action)

(1) 当年度(2024年度)見直し内容(実施結果の振り返り)

大項目 小項目 / 事業費 人工
今後、引き続き教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行っていく。

(2) 翌年度(2025年度)以降見直し内容(今後の方向性)

大項目 小項目 / 事業費 人工
教育センターの建物、設備、研修室等の適正な維持管理運営業務を行う中で、更なる経費節減等に努めていく。